

令和6年度(令和6年度実施計画分) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画の番号	事業名	事業概要	対象	担当課	実績・内容等	総事業費(円)	うち臨時交付金(円)	実施期間(申請期間)	目標値	目標値の達成状況	効果検証	備考
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (7万円給付)	物価高が続く中で負担感の大きい低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持を行う。	住民税非課税世帯	健康福祉課	住民税非課税世帯 (基準日: 令和5年12月1日) 非課税世帯 72世帯 × 70,000円 = 5,040,000円	5,040,000	5,040,000	R6.1~R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始できた	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担軽減を図ることが出来た。	
2	給付金・定額減税一体支援枠 低所得者支援給付金 (住民税非課税、均等割りのみ課税、こども加算世帯) (10万円・5万円給付)	物価高が続く中で負担感の大きい低所得者世帯へ10万円の給付を行うことで、低所得の方々の生活の維持を行う。 また、その内の子育て世帯には世帯人数が多いことを考慮して、子ども一人当たり5万円の給付を行う。	住民税非課税均等割りのみ課税世帯	健康福祉課	住民税非課税世帯、均等割りのみ課税世帯、子ども世帯 (基準日: 令和5年12月1日) 非課税世帯 107世帯 × 100,000円 = 10,700,000円 均等割りのみ課税世帯 108世帯 × 100,000円 = 10,800,000円 低所得子ども加算 32人 × 50,000円 = 1,600,000円 報酬 7,926円 職員手当 127,723円 需用費 71,487円 役務費 81,512円 委託料 493,000円 計 781,648円	23,881,648	23,881,600	R6.4~R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始できた	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(住民税非課税世帯・住民税均等割りのみ課税世帯)や、子育て世帯に対しても子ども加算を行うことで負担軽減を図ることが出来た。	
3	給付金・定額減税一体支援枠 定額減税補足給付金 (4万円減税・給付)	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却の一時的な措置として、令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税の減税を実施する。 具体的には、納税者及び配偶者を含めた扶養親族1人につき、令和6年分所得税3万円、令和6年度個人住民税1万円の減税を行い、減税しきれない分を給付金として1万円単位に切り上げて給付する。	令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額)と令和6年度個人住民税所得割の少なくとも一方が課税されており、減税しきれない額を見込まれる人 (合計所得金額が1,805万円以下の人)	税務課	定額減税 (事務基準日: 令和6年6月3日) 定額減税調整給付金: 90,640,000円 (給付対象数: 3,798人 納税義務者: 2,133人) 職員手当 144,597円 需用費 167,305円 役務費 679,491円 委託料 4,305,400円 計 5,296,793円	95,936,793	95,936,400	R6.4~R6.11	対象者に対して令和6年8月までに支給案内をし、申請期限内の早期給付を目指す。 申請期限の10月末までに対象者に申請勧奨を実施し、全員給付に努める。	7月31日付で給付案内を2,145人に発送し、8月末に約8割の1,696人に給付完了した。 最終的に2,133人に給付し、国外転出3人、辞退3人を含む12人は給付できなかった。	物価高騰による家計への影響が大きい中、全世帯において可処分所得を押し上げ、定額減税による家計所得の下支え効果は大きかった。特に低所得者や子育て世帯を中心とした世帯人数の多い世帯で効果が高かったと思われる。	
4	給付金・不足額給付一体支援枠 低所得者支援給付金 (住民税非課税世帯・こども加算世帯) (3万円・2万円給付)	物価高が続く中で、賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーできる水準として、低所得者世帯へ3万円の支援を行うことで低所得の方々の生活の維持を行う。 また、その内の子育て世帯には世帯人数が多いことを考慮して、子ども一人当たり2万円の給付を行う。	住民税非課税世帯	健康福祉課	住民税非課税世帯、子ども世帯 (基準日: 令和6年12月13日) 非課税世帯 823世帯 × 30,000円 = 24,690,000円 低所得子ども加算 65人 × 20,000円 = 1,300,000円 報酬 58,843円 職員手当 168,286円 需用費 452,326円 役務費 263,545円 委託料 715,000円 計 1,658,000円	27,648,000	27,648,000	R7.2~R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始できた	物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)や、子育て世帯に対しても子ども加算を行うことで負担軽減を図ることが出来た。	

152,506,441 152,506,000